



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 大
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝 (TEL) 03(3376)3171
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	3,533	△0.3	△170	—	△205	—	△406	—
23年11月期第3四半期	3,545	△5.5	△60	—	△95	—	△137	—

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 △390百万円(—%) 23年11月期第3四半期 △102百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	△69 37	— —
23年11月期第3四半期	△23 46	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	5,556	1,487	24.2
23年11月期	6,262	1,903	28.3

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 1,347百万円 23年11月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00
24年11月期	— —	0 00	— —	— —	— —
24年11月期(予想)	— —	— —	— —	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△0.7	230	△9.2	170	△17.7	△167	—	△28 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年11月期 3 Q	5,861,000株	23年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	24年11月期 3 Q	8,083株	23年11月期	7,803株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年11月期 3 Q	5,852,954株	23年11月期 3 Q	5,854,844株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、なお低迷を続ける世界経済への不安感はあるものの、震災復興事業の拡大や企業の設備投資需要の増加等を背景に、景気低迷を脱しつつあるかに思われます。

一方、建設コンサルタント業界は、依然として厳しい経営環境下にあります。震災復興関連事業の需要が増えるにつれ、業績回復への期待感が高まっております。

このような状況下、当社グループは、被災地域顧客からの緊急復旧業務の要請に応じるとともに、中長期的な復興事業に参画すべく、営業・技術を結集した受注活動を展開し一定の成果を上げました。

また、具体的な生産活動におきましては、復興関連業務の増加に対応すべく、人材の集中投入と調査等機材の増強を図り、生産体制の集中化による業務の効率化と顧客サービスの徹底に努めました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年の傾向として第3四半期の業績は、売上高と固定費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,963百万円（前年同期比3.8%増）、売上高3,533百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失170百万円（前年同期は60百万円の損失）、経常損失205百万円（前年同期は95百万円の損失）、四半期純損失406百万円（前年同期は137百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,587百万円（前年同期比1.7%減）、売上高2,365百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失145百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,373百万円（前年同期比21.6%増）、売上高1,166百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益60百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比2.2%減）、売上高2百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益23百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、9ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、5,556百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、4,069百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、1,487百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年3月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,801	1,587,791
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	932,748
未成業務支出金	987,408	1,167,838
その他	153,434	152,366
流動資産合計	4,203,924	3,840,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,720	226,925
土地	983,287	562,001
その他（純額）	77,169	70,504
有形固定資産合計	1,283,176	859,431
無形固定資産	167,260	161,413
投資その他の資産	603,545	691,754
固定資産合計	2,053,982	1,712,599
繰延資産		
社債発行費	4,140	3,330
繰延資産合計	4,140	3,330
資産合計	6,262,046	5,556,674
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,391	208,835
短期借入金	2,310,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	177,600	134,280
未払法人税等	41,672	31,636
受注損失引当金	300	2,829
その他	607,004	711,670
流動負債合計	3,440,968	3,249,251
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	230,700	171,370
退職給付引当金	377,871	362,903
役員退職慰労引当金	126,764	134,015
その他	62,457	51,695
固定負債合計	917,793	819,983
負債合計	4,358,762	4,069,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	102,237
自己株式	△1,379	△1,412
株主資本合計	1,774,452	1,350,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,924	△3,596
その他の包括利益累計額合計	△3,924	△3,596
少数株主持分	132,756	140,210
純資産合計	1,903,284	1,487,439
負債純資産合計	6,262,046	5,556,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	3,545,771	3,533,978
売上原価	2,678,418	2,884,878
売上総利益	867,353	649,099
販売費及び一般管理費	928,241	819,494
営業損失(△)	△60,888	△170,395
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,315	1,384
受取家賃	6,930	6,255
その他	2,792	2,934
営業外収益合計	11,038	10,573
営業外費用		
支払利息	43,906	45,278
その他	1,427	842
営業外費用合計	45,334	46,121
経常損失(△)	△95,184	△205,942
特別利益		
投資有価証券売却益	40	400
特別利益合計	40	400
特別損失		
固定資産売却損	—	333,385
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	—
災害による損失	1,458	—
その他	477	409
特別損失合計	17,809	333,794
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,954	△539,337
法人税、住民税及び事業税	93,729	56,869
法人税等調整額	△106,240	△205,481
法人税等合計	△12,511	△148,611
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,442	△390,725
少数株主利益	36,966	15,308
四半期純損失(△)	△137,408	△406,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,442	△390,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,294	328
その他の包括利益合計	△2,294	328
四半期包括利益	△102,737	△390,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,423	△405,706
少数株主に係る四半期包括利益	36,686	15,308

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,565,261	977,642	2,868	3,545,771	—	3,545,771
(2) セグメント 間の内部売上高	720	60,092	51,271	112,084	△112,084	—
計	2,565,981	1,037,734	54,140	3,657,856	△112,084	3,545,771
セグメント利益 又は損失(△)	△103,707	146,901	19,324	62,518	△123,406	△60,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△123,406千円には、セグメント間取引消去△660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,746千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,365,137	1,166,035	2,805	3,533,978	—	3,533,978
(2) セグメント 間の内部売上高	720	53,105	51,271	105,097	△105,097	—
計	2,365,857	1,219,141	54,077	3,639,076	△105,097	3,533,978
セグメント利益 又は損失(△)	△145,823	60,022	23,115	△62,685	△107,709	△170,395

(注) 1 セグメント利益の調整額△107,709千円には、セグメント間取引消去△8,489千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,220千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。